

中国のソフトパワー戦略の強みと弱み

BBC中国語サイト・中国語放送駐日特約記者

童倩

米ハーバード大学ケネディスクールのジョセフ・ナイ元学長が1990年に「ソフトパワー」の概念を提起したが、そこで言うソフトパワーとは、自らの目標達成のために非強制的な手段と非利益的な誘導を通じ、文化の感化力、価値観の求心力、外交政策の合理性と道義性をもって他人を感化する能力のことである。

ジョセフ・ナイはこの概念をもって、米国が戦後数十年、ソフトパワーを使って世界に影響を与えることに成功したが、その後、ますます軍事的、経済的なハードパワーを運用して世界を征服しようとした結果、逆に世界に対する影響力が幾分弱まったと説明している。

中国は持続的な経済成長につれて自信を高める一方、軍事費が連続21年間、毎年2ケタずつ伸びたことにより、周辺諸国に不安を引き起こし、「中国脅威論」が相次いで出現している。21世紀に入り、中国の学者たちもソフトパワーについて研究し始め、2007年、胡錦濤・中国国家主席は中国共産党第17回大会で、全民族の文化的創造力をかきたて、国家の文化ソフトパワーを高めるとの報告書を正式に提出した。

相反する中・米の「ソフトパワー」

だが、中国の提起したソフトパワーはジョセフ・ナイの提起した概念とは本質的に異なるものであ

る。報告書によれば、現在および今後一定期間、中国は、①社会主義の核心的な価値体系を建設し、中華民族の凝集力（結集力）を増強する ②文化事業と文化産業の発展を加速し、中国文化の総合的なパワーと国際競争力を不断に高める ③文化の伝播能力を高め、中国の文化的影響力を不断に拡大する ④社会各方面のパワーを動員して文化建設を支持し、全社会の文化的創造力をかきたてる——必要があるとしている。

中国のこうしたソフトパワー向上の手段を分析した場合、そこから見えてくるのはソフトパワーを人に強制しようと計画していることで、それは、自然に人を感化しようとする米国のソフトパワーの考え方とは異なる。中・米両国のソフトパワーの概念は、一方は手段が強制的で、他方は受動的と相反するものである。

しかし、ジョセフ・ナイがソフトパワーの概念を提起したとき、米国ではまだ2008年のリーマン・ブラザーズの破綻が引き起こした欧米を中心とする金融危機、経済危機は発生していなかつ

た。他方、中国では「六・四」天安門事件が終わったばかりで、社会主義大国が国内的に行使した「ハードパワー」は痛ましい惨状を人々の面前にさらし、非常に親的な心情を持つジョセフ・ナイですら、当時は米国のソフトパワーの考え方を誇りとしていた。

もし、2007年の段階で、中国が提起したソフトパワーの概念を人々は聞きたくないと思ったとしても、欧米の金融・経済危機の発生に伴い、西側が自信を喪失し、価値観が変わり、経済というハードパワーを痛感せざるを得なくなった現在、高度成長しつつある中国におけるソフトパワーの概念を考えることが、相対的に身近にならざるを得なくなったと言えるかもしれない。

ジョセフ・ナイは2009年、中国の時事週刊誌『南風窓』のインタビューを受けた際、現在、中国の経済的・軍事的パワーが明確に上昇しているが、もしも中国が（これに加えて）ソフトパワーを擁すれば、自らの求心力を持つことになると述べた。このことは彼が、ソフトパワーが経済的・



中国共産党第17回党大会で中国のソフトパワーを高める報告書が出された。[写真／Record China]

軍事的ハードパワーに基づいて、はじめて有効であるとの認識にいつそう偏重したことを物語っている。ナイは言う。「私は、胡錦濤・国家主席が中国のソフトパワーの向上を国家の戦略的任務とした措置は非常に賢明だったと考えている。なぜなら、それは他の国々をして中国の台頭をより受け入れやすくするからだ」

中国意識を育てる

党17回大会報告書が言う「社会主義の核心的価値体系を建設し、中華民族の凝集力を増強する」が強調していることは、西側の価値観を否定し、中華民族全体を一つに凝集することである。だがたとえ西側の価値観を大幅に割り引いたとしても、社会主義価値観が人々を引きつけることにはならない。なぜなら、スターリン時代のソ連、毛沢東時代の中国および現在の北朝鮮はいずれも「等しく貧しく、自由がない」社会の実例であり、人々を感化することができず、求心力を持たないからだ。現在の中国は事実上、すでに社会主義ではなくなっており、その発展ぶりには人々を羨ましがらせているものの、感化力、求心力に欠けている。

しかし、中国は民族の力を凝集するために非常に効果的な形で中華思想を握っている。大中華思想は中国意識と中華意識を包括している。中国意識は中国政府がイデオロギー面から種をまき、水を掛け、育てたものである。日本のメディアや世

論はいつも、江沢民・前国家主席が反日教育、愛国教育を行い、中国人を洗脳したなどと述べているが、私はこうした言い方は不正確だと思う。なぜなら中華人民共和国建国以来、中国共産党は一貫して国を愛し、民族を光榮とするよう人民を教育してきたからで、そこには「洗脳」のプロセスは存在せず、あるのは「種まき」と「水掛け」だからである。

私が幼稚園児のころ、「中国・米国ごっこ」をしたことがある。それは園児たちが中国、米国二つの陣営に分かれ、それぞれが紙で作った銃を持ってゲリラ戦を行うという遊びである。ある同級の園児が他の園児に米国兵になるよう言ったところ、その子はどうしても「うん」と言わず、大声で泣き出した。5、6歳の子どもでも米国兵は悪い、中国兵は良いと認定していたわけで、中国の種まきが成功したと認めざるを得ない。

中国意識は基本的に中国が近代の歴史において外国列強にしいたげられたという記憶に基づいている。こうした近代史は単に教科書で述べられて

いるだけでなく、今も生存している証人たちが(悲惨な過去の歴史)を子孫たちに語り続けている。屈辱感こそ現在の民間の反日・反米・反西洋の土壌である。数年前、中国で購入した連続テレビドラマ『大染坊』や映画『良家婦女』などのDVDは、1960年代中国で制作された『地道戦』『鶏毛信』といった抗日映画とほぼ同様の抗日セリフであふれていた。これらの三流テレビドラマあるいは映画は、中国政府が(官製映画として)制作したことはあり得ず、中国の映画人が獲得可能な情報を基に屈辱感を加えて構成し、制作したものである。

インターネットの情報規制突破ソフトを使って国際情報を理解しようとする中国人は割合からすれば非常に少ないし、中国を離れ、外国で真実の歴史を理解するチャンスのある中国人でも、主体的に真相を探求するケースは極めて少ない。第2次大戦終結から50周年後の1995年、私は記念報道の関連原稿で、日本の報道を引用する形で「東条英機が処刑された」と書いたところ、BBCロ

ンドンの編集者が私のところに急ぎの電話を掛けてきて言った。「東条英機は自殺したんですか？」

どうして処刑されたと書いたんですか」。結局、彼はBBCの階下資料室で調べようとしたものの、放送までの時間があまりなく、また、当時はインターネットも発達しておらず、やむなく「東条英機が処刑された」との箇所を削除して放送してしまった。その後しばらくして、その編集者が私と連絡が取れたとき、「あなたの方が正しかった」と言ってくれた。彼は自分で調べたのだ。この中国人編集者が、もしメディアで仕事をしておらず、あるいは、もし事後調査をしていなければ、東条英機は自殺したという、中国で得たこの情報が永久にそのまま認定され続けていたかもしれない。

利用される中華意識

中華意識は全世界の海外華人の中でかなり深く根を張っているが、それは主として中華文明の優位性を説く家庭の影響によるものだ。私が留学のため初めて米国に着いたとき、中米両国が国交を

樹立したばかりで、米国人は中国人に対し親切で好奇心を抱いており、中国が形容するような「帝国主義」の印象をいささかも私に与えなかった。私の親戚は台湾から米国に移住してすでに数十年たっていたが、白人を憎み黒人を蔑視していた。家の中では中国語しか話してはいけなと言われ、西洋料理を食べず、私に最初に注入された意識は「外国人のボーイフレンドをつくってはいけない」だった。この親戚は共産党の教育を受けたことはなかったが、中華意識は非常に強かった。最初のころ、父母でさえこのような偏狭な中華意識を持たなかったのに、なぜ米国に住む親戚の中華意識がこれほど強いのか、私はいぶかったものだが、米国以外の海外でも似たような光景をよく目にした。海外の華人が中国大陸の中国人より中華意識がはるかに強いのは、彼らが現地社会で遭遇する不快な事柄を民族蔑視のせいにしがちだからで、そこから強大な民族の支えを渴望するようになる。中華意識は中国によってソフトパワーとして効果的に利用される。2008年の北京オリンピック

ク大会における聖火リレーで、各国の海外華人とチベット独立支持者の間で繰り広げられた抗争のプロセスがこれを立証している。中国の実力が強大化するに伴い、中華意識を使って民族の凝集力を強化することが今後さらに明確となるだろう。

乏しい創造力

党17回大会報告書は「国際競争に有利なように、社会主義の価値体系の基礎の上に文化事業と産業の発展を加速する」と提起している。中国の現在の経済実力をもってすれば、もちろん文化事業と産業の発展を加速することはできるが、それは文化の発展を加速することと同じではない。現在、中国人は、自国のハードウェアが良いがソフトウェアは劣ると公に認めている。北京、上海では高層ビルが林立しているが、大部分の中国の都市では道路に横断歩道用の交通標識灯がなく、多くの人は自動車、自転車の洪水の中、生命を賭して道路を渡っているのである。

人間性を欠いた思想は、文化の創意を欠いてい

ることと同義である。さもなくば、中国にこれほど多くのコピー商品が氾濫しないであろう。中国紙『環球時報』は2004年4月、「ソフトウェアも強国の基礎である」と題した記事の中で以下のことを認めている。「科学技術から大衆文化に至るまで、中国は依然として拿来主義（他国の人々が創造し発明したものを自国に持つてきて役立てること）である。もちろん拿来主義は経済的に離陸したばかりの国にとっておそらく唯一の選択である。だが中国自体の総体的な創造・刷新能力やメカニズムを子細に分析・観察すれば、我々は中国と西側の大国の間にある巨大な格差を見て取るのは難しくないと。だが、この記事が掲載されて6年後、長年の準備をかけて開催された上海万博のPRテーマソングも相変わらず「拿来主義」で、岡本真夜さんのヒット曲「そのままの君でいて」を盗作したものだだった。

経済力でソフトパワー構築

党17回大会は「文化的伝播能力を高め、文化的

影響力を拡大し、社会各方面のパワーを動員して社会全体の文化的創造力をかきたてる」との方針を提起した。経済的実力の増大により、中国はこの面で顕著な成果を上げている。例えば2009年、中国中央テレビ（CCTV）は中国の対外宣伝の一環として、3億の人口を抱える中東・アフリカ向けにアラビア語の24時間放送チャンネルを開設した。その狙いはBBCやCNNのメディア効果に対抗するためという。このほか、国营新华社通信社や中国共産党機関誌『人民日報』も国外宣伝の放送量を増やしつつある。香港の英字紙『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』によると、中国が対外宣伝強化や影響力増大のため投入する予算は450億人民元（約5500億円）に上るとされる。

中国が文化の伝播力と影響力を高めるために講じるもう一つの重要な手段は利益誘導である。例えば、2009年、中国国際放送局は元BBCの女性ニュースキャスター、スーザン・オスマンと雇用契約を結び、彼女のために特別に設けた番組

「The Beijing Hour」を担当してもらうこととした。環球網は報道記事の中で、スーザンはBBC在職中、年齢による差別を受け、失業を余儀なくされ、家族の励ましを受けて、先輩を尊敬し経験を重視する中国という、この国で就職することを決めたと述べている。

中国から言えば、わずかなお金でスーザンを雇い、西側の価値観を否定する方が格段に効果がある。中国国際放送局だけで160人の外国籍スタッフがいるとされる。西側諸国はおしなべて経済不況で、就職難の時代にある。現在、中国で雇用されている外国籍従業員の中には、スーザンのように利益誘導を受けて就職した人たちも少なくないはずだが、彼らは必ずしも中国の文化や価値観に感染するか、影響されたわけではない。

中国での就業や商業・貿易の機会が増えるに伴い、中国は中国語を大々的に推し広め、外国人の中国学習を通じて中国の文化や価値観を宣伝している。中国政府は2004年、ソウルに最初の孔子学院を開設した。ソフトパワーを高めるとの国

策の刺激の下、2009年10月現在、87の国と地区に計282の孔子学院と241の孔子教室が開設され、全世界で漢語を学ぶ人たちはすでに推計1億人を超えたとされている。

利益誘導はもちろん、近年の中国外交の重要な手段でもある。利益誘導を受けた多くの発展途上国は中国外交の主張や価値観の応援団となり、中国のために国連や国際社会で勢いよく声を上げ、西側の価値観に対抗している。コペンハーゲンで行われた2009年国連気候変動会議がその例で、中国は発展途上国の大半を率いて、主要途上国(中国・インド等)の排出削減を含めた包括的かつ実効的法的枠組みを構築すべしと主張して議長提案に反対し、環境目標の設定を主張した欧州諸国はなすべがなかった。2010年9月、尖閣諸島沖で起きた中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突をきっかけに中日間の外交紛争が起きた後、中国は利益誘導を使って、日本の観光業、小売業および中国に依存する企業に対し、日本政府に中日関係の早期改善の圧力を加えるよう促した。現在、中

国の利益誘導を制圧できる国は米国を含め、ほぼ一つもない。強大な経済力により中国外交は政策の合理性や道義性を顧慮する必要がなくなった。レアアースの輸出規制はまさに「利益の脅迫」と言ってよく、こうした荒っぽい外交は相手国に恐怖の効果を与えるだけで、ソフトパワーの持つ感化の効果はない。

大中華思想と利益誘導は、ある時は一方通行で、ある時は同一性・共通性が交差し、強め合い、助け合って生成発展する。

中国のソフトパワーの国内への効果は対外的効果に及ばない。というのは、中国意識は現在、国内で求心力を持たないからで、それは改革開放後、中国人が拝金主義になったためである。他方、中国意識そのものは現在、政府の予期した範囲を超え、例えば反米・反日の凝集力は、ある時には共産党の統治を脅かすまでになり、中国政府も中国意識の結果を顧慮し始めている。中国政府はもちろん国内的にも利益誘導を図っているが、13億人の中では、それは「大海の中の一粒の粟」にすぎ

ず、大部分の人はそれをあまり感じない。それゆえ中国政府は軍隊や警察、監獄といった、これらのハードパワーの助けを借りて統治を維持し、硬軟両様の手を使わねばならない。

中国は大国である。好きであれ嫌いであれ、この事実は存在し、しかも中国は台頭しつつある。米国という大国であつても、「もしも国家がハードパワーを持つだけでソフトパワーを使わないなら、他の国の抵抗に遭う可能性がある」とジョセフ・ナイは述べている。中国は相変わらず国内に対してハードパワーを使い、対外的には利益誘導と利益の脅迫を行っているが、とりわけ今回、外交的な報復手段としてレアアースの対日輸出規制を行ったことは、国際社会に広範な警戒と反感をもたらした。ノーベル平和賞候補に何度も挙げられつつ落選した中国の反体制活動家劉曉波氏が、ついに2010年の平和賞を受賞したことは、中国のハードパワーに対する国際社会の一種の抵抗と見なすことができるかもしれない。

童倩 どうせい

BBC中国語サイト・中国語放送
駐日特約記者

中国出身、1979年アメリカに
自費留学。1088年共同通信
社香港支局助手。以後、フ
ランス国際放送(RFI)中国語部
特約記者、イギリスBBC中国語
部プロデューサー。1995年BB
C中国語部日本特約記者とし
て来日、2000年ヴォイス・オ
ブ・アメリカ(VOA)中国語部
日本特約記者、2009年から再
びBBC中国語部日本特約記
者に。